

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	リオ+20における政府ブースの設置等経費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国際連携課		課長 塚本直也	
会計区分	一般会計		施策名	2-2地球環境保全に関する国際連携・協力			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国連決議A/RES/64/236			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リオ+20において建設的な議論を行い、また我が国の有する優れた技術や知見を各国に紹介するとともに、世界全体での行動を促すメッセージを発信することにより、世界全体での環境保全及びグリーン経済の推進に貢献する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○リオ+20における政府ブースの設置等 グリーン経済の促進に向けた取組や、リオ+20に係る国内情勢、東日本大震災からの復興に係る取組等に関して、リオ+20において行事を開催し、また政府ブースの設置やパンフレットの配布等を行う。</p> <p>○リオ+20の結果の広報 リオ+20に向けた準備プロセスや会議期間中の動き、会議の成果等の情報を整理した記録を作成する。また、リオ+20の結果報告用のパンフレットを作成するとともに、リオ+20の結果報告のためのセミナーを開催する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	64
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	リオ+20に係る政府ブースの設置や結果の広報等の成果について数値で表すことは困難。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	リオ+20に係る政府ブースの設置や結果の広報等に関する活動指標・実績を数値で表すことは困難。		活動実績(当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	-	5百万円	リオ+20の場において我が国の優れた技術や知見を各国に情報発信するため、本会合への専門家の派遣及び本会合開催時における日本政府ブースの設置及び会議結果の広報を行うため。			
	環境保全調査費	-	59百万円				
計	-	64百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>リオ＋20において建設的な議論を行い、また我が国の有する優れた技術や知見を各国に紹介するとともに、世界全体での行動を促すメッセージを発信するために必要最低限の予算要求となっている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>リオ＋20において建設的な議論を行うとともにわが国の有する優れた技術や知見を各国に発信するべく業務の遂行に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	2050年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討経費		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年～平成26年度		担当課室	総務課低炭素社会推進室		土居 健太郎	
会計区分	一般会計		施策名	1-1地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を受け、原子力発電については当面新増設が難しくなることも見込まれる中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。再生可能エネルギーの普及促進が進む欧州の事例を参考に、日本国内での再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性の定量的調査検討等を行うとともに、その成果を2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内の既存のポテンシャル調査等を踏まえた再生可能エネルギーの普及見通し及び現行の制度や運用ルール、普及を進めるにあたって見込まれる支障の除去方策を検討する。また、その検討の参考にするため諸外国の目標設定のプロセスや目標設定の根拠、普及方策についての調査を行う。これらの検討・調査結果を踏まえ、再生可能エネルギーの普及を実現させるための施策の在り方を検討し、普及に向けてのシナリオを複数設定する。そのシナリオをもとに2050年時及び2050年以降の再生可能エネルギーの普及目標並びにその普及目標を受けた2050年時及び2050年以降の温室効果ガス排出量目標の検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	60
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	60	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより、再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及を強力的に推進するとともに、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用する。	成果実績	件	-	-	-	
		達成度	%	-	-	()	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	-
				-	-	()	(-)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠				
平成23年度	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	-	60				
	計	-	60				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ 、 費 目 ・ 使 途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 、 成 果 実 績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		<p>東日本大震災を受け、原子力発電については当面新增設が難しくなることが見込まれる中で、再生可能エネルギーの普及拡大の期待が我が国の中で高まっている。他方、いつまでどのぐらい再生可能エネルギー等の分散型エネルギーの導入が可能と見込まれるかについての共通認識がないため、分散型エネルギーへの悲観論と待望論の二項対立を招いている。このため、本事業では再生可能エネルギー等分散型エネルギーの普及可能性を定量的に調査検討し、再生可能エネルギー等分散型エネルギーに対する国民の共通理解を醸成するとともに、野心的かつ実現可能な普及目標を策定することにより再生可能エネルギー等分散型エネルギーの拡大を強力に推進し、その成果を踏まえ2050年及び2050年以降の長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用することとしている。本検討は環境省の本来業務であり、広く国民のニーズに応えるものでもある。</p> <p>なお、本事業の実施にあたっては、具体的な成果目標を設定しており、過去の行政事業レビューの結果を踏まえ、東日本大震災を受けて国民のニーズが最も高い分散型エネルギーの情報の収集・検討に限定するなど検討内容を精査し効率性を十分に考慮したものである。</p>	
		<p>東日本大震災を受けて国民のニーズが最も高い分散型エネルギーの情報の収集・検討に限定するなど検討内容を精査し、事業の効率性に留意しつつ、長期的な温室効果ガス排出量目標の検討に活用するべく努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	いぶき (GOSAT) 観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備		担当部局	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	総務課研究調査室		室長	松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画 宇宙基本計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地上観測における温室効果ガス観測の空白域をいっそう削減し、炭素循環の解明への貢献、領域別の吸収・排出量の推定精度の高度化を通じ、気候変動科学の進歩及び気候変動政策へ貢献することを目的として「いぶき」後継機の開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「いぶき」後継機に搭載する温室効果ガス観測センサーの概念設計を行う。併せて、いぶきの観測・データ処理手法の課題を精査し、後継機のために、地上等の検証データの観測強化、検証モデリング技術の高度化によるデータ品質の向上、濃度推定手法、吸収・排出量推定手法の高度化を進める。また、いぶき及びその後継機のデータ、関連する観測・モデリング技術を用いてREDDプラス活動による温室効果ガス削減・吸収効果を定量的・客観的に把握する検証部分を担いうるシステムを開発する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		当初予算	-	-	-	-	3,000		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	-	-	-	-	3,000			
	執行額	-	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果は開発後(後継機打ち上げ後)の後継機のデータの科学利用と政策利用である。それまでの間は国内外の科学利用・政策利用の見込み・期待により定性的に計測しうる。			-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	アウトプットは、開発完了(後継機打ち上げ及び現行機より精度の高い観測データ提供)である。それまでの開発段階では、適宜、開発のステップ(センサーの試作等)を設定する。			-	-	-	-	(-)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	現時点で単位当たりのコストを算出することは困難であるが、開発経費を現行機以下とすべく何らかの単位コストについて現行機との比較を行うことを検討。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	公害調査費	-	3,000	-					
	計	-	3,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規要望
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	新規要望
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新規要望
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、世界で唯一の温室効果ガス観測衛星である「いぶき」及びその後継機による世界最先端の技術を駆使した観測を通じ、気候変動科学への貢献、国内外の気候変動政策へ科学的バックグラウンドを提供することにより、我が国の貢献、国際社会への責務を果たすものであり、引き続き環境行政を所掌する環境省として立案・実施することが適当である。いぶき後継機の開発は、宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所と共同で実施する予定であり、現行機開発時の開発費用を精査し、既存の技術を流用可能なセクションは可能な限りこれを用い、現行機を下回る費用で開発を完了する予定である。</p> <p>いぶき及びその後継機により、現時点で世界的にも代替しえない科学的知見を提供し続けることで我が国のイニシアチブを世界に示し続けるため、平成28年度の開発完了・打ち上げを目指し、いぶき後継機の開発及び関連するシステム等の統合的高度化を実施することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>関連機関と協力連携を図り、いぶきの観測・データ処理手法の課題を精査するなど、地上等の検証データの観測強化、検証モデリング技術の高度化によるデータ品質の向上、濃度推定手法、吸収・排出量推定手法の高度化を進めるとともに、後継機開発の設計に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	地球温暖化対策課 フロン等対策推進室		室長 高澤哲也		
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フロン類冷媒と比べて格段に環境負荷の少ないアンモニア等の自然冷媒を利用した冷凍・冷蔵・空調装置(以下、自然冷媒冷凍等装置。)の導入を進めることにより、被災地域の産業の回復を支援するとともに、フロンガスの漏洩等による排出を抜本的に改善し、地球温暖化防止を促進させるものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域の復興に関連して冷凍等装置の整備・改修等を行う場合の、自然冷媒冷凍等装置の導入を集中的に支援(装置導入費用の1/2を補助。)することにより、地域の食品製造・加工業、小売業、物流業等の基幹産業の回復を支援するとともに、地球温暖化対策を強力に促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	5,000	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	導入自然冷媒冷凍等装置による冷媒由来CO2削減効果		成果実績	トン-CO2/年	—	—	—	123,000
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	冷凍倉庫等への導入施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	10,200 (円/トン-CO2)		算出根拠	特別会計補助事業(省エネ自然冷媒冷凍等装置導入促進事業)による温室効果ガス削減量(CO2換算)のうち冷媒由来の削減量は、1施設あたり約1,022トン-CO2/年であるので、耐用年数を12年としたときの削減量の合計は、12,264トン-CO2/施設。平成24年度の補助金要求額及び導入見込み施設数は5,000百万円及び40施設であるから、CO2 1トンあたりの削減コストは、約10,200円。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	0	5,000	被災民間事業者の復興支援				
	計	0	5,000					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、自然冷媒冷凍等装置の導入を支援することにより、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促すためのものであり、緊急性が高く、かつ、温室効果ガスの排出を大幅に削減するものである。また、本装置の導入は、民間等に委ねては進まない状況であり、かつ、震災復興支援として国が実施することが強く求められている事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>自然冷媒冷凍等装置の導入支援により、東日本大震災で被災した事業者の早期の事業再建を促し、また温室効果ガスの排出の大幅な削減に繋がるように努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境モニタリング調査		担当部局	環境省水・大気環境局 環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	大気環境課、水環境課、海洋環境室、地下水・地盤環境室 環境安全課、石綿健康被害対策室		大気環境課長山本光昭、水環境課長吉田延雄、海洋環境室長森高志、地下水・地盤環境室長宇仁管伸介、環境安全課長早水輝好、石綿健康被害対策室長桑島昭立		
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 3-4 土壌環境の保全 7-3 石綿健康被害救済対策 9-3 環境問題に関する調査・研究、技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復興に資する。 また、一般環境中の放射線モニタリングの実施により、今後、大規模な原子力災害等が発生した場合においても、放射性物質による環境への汚染影響を速やかに把握できる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査を実施する。 また、一般環境中の放射線濃度を把握するため、大気、公共用水域、地下水質についてモニタリング調査を実施し、原子力災害時における国民の健康保護のための速やかな対応に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算						4,826
		補正予算						
		繰越し等						
	計							4,826
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は被災地等における環境モニタリング調査を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績					
			達成度	%				
			成果実績					
			達成度					
			成果実績					
		達成度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	モニタリング調査データの公表回数		活動実績 (当初見込み)					
			活動実績 (当初見込み)					
			活動実績 (当初見込み)					
			活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト			算出根拠					
単位当たりコスト			算出根拠					
単位当たりコスト			算出根拠					
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23年度	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		9					
	職員旅費		19					
	委員等旅費		12					
	庁費		10					
環境保全調査費		4,646						

予算内訳	公害調査費		100
	環境保全調査等地方公共団体委託費		30
	計	0	4,826

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 の 状 況 ・ 予 算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 ・ 成 果 実 績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果			
予算監視・効率化チームの所見			
		モニタリングの地点、対象の選定については重複等の無いよう効率的で無駄の無い執行に勤めつつ、放射性物質・化学物質等による環境への影響を把握すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計			0	計		0	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
計			0	計		0	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
計			0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施		担当部局庁	環境省水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	水・大気環境局 総務課		水・大気環境局総務課長 粕谷 明博		
会計区分	一般会計		施策名	3-4 土壌環境の保全				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第30条等		関係する計画、通知等	除染に関する緊急実施基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質の除染、除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する支援等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響の低減、国民の安全・安心の確保を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①除染特別地域の除染 放射性物質により汚染された地域の除染を実施し、放射線量の低減を図る。</p> <p>②除染に伴い発生する除染土壌等の仮置場の設置・汚染土壌等の管理 除染等に伴って発生する汚染土壌等を一時的に保管する仮置場を設置し、汚染土壌等を管理する。</p> <p>③定期的なモニタリングによる放射線量の監視 地域の住民等の安全と安心の確保のため、除染を実施した地域も含めて、放射線量等の測定・監視を行う。</p> <p>④線量が相当高い地域における除染の実証事業 空間線量が20mSv/年を大幅に超える地域における除染に有効かつ適用可能な技術に関する知見を得るため、同地域において実証事業を実施する。</p> <p>⑤地方公共団体における除染活動等の支援 地方公共団体等が実施する放射線量の監視や、地方公共団体等が除染等の施策を実施する際の助力となる専門家の派遣等に係る費用について補助する。</p> <p>⑥正確かつ分かりやすい情報発信 国等が実施する除染等に関する正確な情報の発信等を通じて、住民の安心の確保を図る。</p> <p>⑦国及び地方公共団体等の職員の研修の実施 国や地方公共団体等の職員の、放射性物質や放射線等に対する正確な知識の習得のため、外部の専門家を招いた研修を開催する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					374,403	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						374,403	
執行額								
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(国による除染に係る計画が未策定のため記載不可)		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(国による除染に係る計画が未策定のため記載不可)		活動実績 (当初見込み)					
単位当たりコスト	-		算出根拠					

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	諸謝金		4	
	職員旅費		23	
	委員等旅費		5	
	環境保全調査費		349,997	
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金		24,374	
	計		374,403	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			

予算監視・効率化チームの所見	
	要求を認めるが、効率的な執行に勤めることにより、原子力災害による被害・不安を可能な限り軽減・低減すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
なし	

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境技術移転による海外の公害削減(PROTECT)		担当部署	環境省水・大気環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	水・大気環境国際協力推進室、環境管理技術室、大気環境課、大気生活環境室、水環境課、閉鎖性海域対策室、土壌環境課			水・大気環境国際協力推進室長水野理、環境管理技術室長西本俊幸、大気環境課長山本光昭、大気生活環境室長大村卓水環境課長吉田延雄、閉鎖性海域対策室長富坂隆史、土壌環境課長牧谷邦明	
会計区分	一般会計		施策名	3-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) 3-2 大気生活環境の保全 3-3 水環境の保全(海洋環境の保全を含む) 3-4 土壌環境の保全				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の環境対策技術等のアジア諸国における普及・発展を、各国の状況に応じた規制体系の整備・人材育成と併せて推進することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における環境立国としての我が国のプレゼンスの向上に繋げる。環境技術のビジネス化に向けた課題抽出、展開のポテンシャルを有する国の情報収集・分析等の結果を我が国企業に還元することにより、アジアにおける我が国の環境対策技術を活用した環境保全対策ビジネス展開の普及促進が図られ、中・長期的な国際競争力の強化に繋げる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア諸国は人口の増加や急激な経済発展に伴い大気汚染、水質汚濁等の深刻な環境汚染に直面していることから、我が国が公害克服経験を通じて培った制度や環境技術の国際展開により、アジア各国の環境改善を図るとともに、我が国環境ビジネスの海外展開を促進する。具体的には、水・土壌等に関する日本の環境技術を現地で実証する事業を通じてビジネスモデルの構築を図るほか、日本の環境技術のアジア諸国における導入を促進するため、アジア共通の実証・認証制度の構築に向けた基盤整備、環境管理に関する規制・制度移転等の取組を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					604	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						604	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	我が国の環境技術を活用した公害対策ビジネスの確立及びそれを通じたアジアの公害削減を目的にしているため、定量的な目標を設定することは困難。			成果実績				
				達成度	%			
				成果実績				
				達成度				
				成果実績				
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	水分野のビジネスモデル構築支援件数(FS調査支援、実証事業)			活動実績(当初見込み)				
	国内検討会の開催			活動実績(当初見込み)				
	閉鎖性海域の水質改善に係るケーススタディ件数(現状調査・課題整理等の可能性調査を含む)			活動実績(当初見込み)				
	土壌の重金属汚染対策技術の実証試験の実施件数			活動実績(当初見込み)				
	実証試験実施件数(環境規制の施行状況に係る課題抽出を含む)			活動実績(当初見込み)				
	ケーススタディ件数(環境規制の施行状況に係る課題抽出を含む)			活動実績(当初見込み)				
	嗅覚測定法セミナーの実施国数 嗅覚測定法セミナーの参加者数			活動実績(当初見込み)				
単位当たりコスト	算出根拠							
単位当たりコスト	算出根拠							
単位当たりコスト	算出根拠							

単位当たり コスト				算出根拠
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	職員旅費	0	7	
	環境保全調査費	0	598	
計	0	604		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 の 状 況 ・ 予 算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の 流 れ ・ 費 目 ・ 使 途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績 ・ 成 果 実 績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果			
予算監視・効率化チームの所見			
		要求を認めるが、国際的事業であることから、国益や国際情勢を鑑みつつ、効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	豊かさを実感できる海の再生事業		担当部局庁	環境省水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	閉鎖性海域対策室		閉鎖性海域対策室長 富坂 隆史	
会計区分	一般会計		施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	③水質汚濁防止法第4条の2、第4条の5		関係する計画、 通知等	①東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	地域と海との関わりによる里海づくりの導入・普及促進や、効果的な水質総量削減等の実施、赤潮被害の現象解明等により、水質面だけでなく、生物多様性、生物生産性等の側面も含めて、豊かさを安定的に実感できる海の再生を図る。 また、東日本大震災の被災地においては、地域の人々の生活や産業が海と深く関わって成り立っており、被災地の復興のため、巨大津波により大打撃を受けた豊かで健全な海の回復に向けた取組の推進を図る。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	①被災地に存在する閉鎖性海域のうち、陸域からの負荷が大きい主要海域を対象に、地域の要望を反映した里海復興プランを策定するとともに、同プランに基づく地域が連携した人の手による豊かで健全な海への再生の取組に対し支援を行う。 ②人の手で適切に管理されることにより生物生産性を高め、豊かな生態系保全に効果をあげている「里海」づくりを促進させるため、モデル地域における取組効果を実証、可視化するとともに、各地域の取組の全国ネットワークの構築を行う。 ③昭和54年度から実施してきた水質総量削減について、その取組の進展が見られる海域において、汚濁負荷量の適正管理の視点から、場所や季節に対応した管理方策の検討を行うとともに、底質改善、海水交換促進等の対策メニューの充実を図る。 ④大規模赤潮による漁業被害発生海域について、赤潮発生の端緒となる環境悪化を迅速かつ的確に把握し、機構解明を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の 状況	当初予算					540
		補正予算					
		繰越し等					
		計					540
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①里海復興支援事業 各地域の意向を受け決定するため未定 (現時点ではアマモ場面積を想定)	成果実績					未定
		達成度					
	②持続可能な里海づくり促進事業 里海ネットワークへの参加数	成果実績					ネットワーク立ち上げ
		達成度					
	③効果的な水質総量削減実施に向けた検討 場所や季節に対応した汚濁負荷量の管理方 策等を得ることが成果目標であり、定量的評価 になじまない。	成果実績					-
		達成度					
	④赤潮被害発生海域における環境変化機構解 明調査 有害赤潮大発生の端緒となる海域環境条件 等を解明することが成果目標であり、定量的評 価になじまない。	成果実績					-
達成度							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①里海復興支援事業 復興支援海域数	活動実績					(5)
		(当初見込 み)					
	②持続可能な里海づくり促進事業 モデル地域の選定数	活動実績					(3)
		(当初見込 み)					
③効果的な水質総量削減実施に向けた検討 検討会の開催回数	活動実績					(8)	
	(当初見込 み)						
④赤潮被害発生海域における環境変化機構解 明調査 水質連続観測体制の整備	活動実績					(1)	
	(当初見込 み)						
単位当たり コスト	①60,000千円/海域 ②17,400千円/地域 ③12,500千円/回 ④46,000千円/一式		算出根拠	①1海域当たりの予算要求額 ②1地域当たりの予算要求額 ③予算要求総額/検討会開催回数 ④水質連続観測装置の設置・保守・観測関係予算要求額			
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予 算	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	0	540				
	計	0	540				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 の 状 況 ・ 予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果			
予算監視・効率化チームの所見			
		要求を認めるが、事業全体の執行管理をすることにより、速やかかつ効率的に事業を実施し、成果を上げること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
なし			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東北復興に向けた地域循環資源徹底利用促進事業		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	循環型社会推進室 リサイクル推進室		室長	中尾 豊 室長 森下 哲	
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築 4-2 循環資源の適正な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第二十九条・・・『調査の実施』 ・東日本大震災復興基本法(平成二十三年六月二十四日法律第七十六号) 第2条(基本理念) 第1項4号他		関係する計画、通知等	・循環型社会形成推進基本計画(平成二十年三月二十五日閣議決定) 第5章『国の取組』第2節『国内における取組』4 『地域循環圏を踏まえた循環型社会づくり』 ・東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29東日本大震災復興対策本部) 5 復興施策(3) 地域経済活動の再生① 環境先進地域の実現				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の実施を通じて、復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与する。それとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域は地形、主要産業等において、広域かつ多様である。また、震災の災害廃棄物等により最終処分場の逼迫等の事態が懸念されるとともに、今後の復興に伴い、人口、産業構造の変化によって廃棄物等の循環資源についても変化が生じることとなる。復興に当たっては、まち、むら、都市など地域性に応じて、必然的に生ずる循環資源を最大限に活用しつつ、循環型社会ビジネスによる復興を目指すことも重要である。このため、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用しつつ、東北の復興を目指すものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	300	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	各主体が連携協働し、有機的・複層的に結びついた効率的かつ環境負荷の少ない資源循環と地域活性化を図ることを目的とした計画策定支援業務及び実証事業であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	①地域計画策定数			実施箇所数	-	-	-	-
	②実証事業数			実施箇所数	-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/件)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	300	東日本大震災復興関連事業				
	計	-	300					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>復興に際し廃棄物や循環資源などの静脈側の地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制を実現し最終処分場に余裕ができることで、災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に掲げられた施策を実施するのに必要不可欠な事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>廃棄物や循環資源などの地域資源を最大限に活用することにより、廃棄物の発生抑制による災害廃棄物の早期処理に寄与するとともに、最先端の循環ビジネス拠点としての東北地方の復興を図るためのものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小型電気電子機器リサイクル推進事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 森下 哲			
会計区分	一般会計	施策名	4-2 循環資源の適正な3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済小型電気電子機器のリサイクルに資する新制度が創設され、日本国内で広く参加していただくことで、廃棄物の減量化・有害金属の適正処理・有用金属の再資源化が促進され、ひいては国内の循環型社会の形成と資源安定供給の確保に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	使用済小型電気電子機器のリサイクル制度の創設・導入に向け、いくつかの地域で先行的に小電を回収し、再資源化を行う。事業の実施に当たっては、中央環境審議会の審議結果を踏まえた仕組みを先行実施することとし、関係者の中で費用負担や役割分担の設定に必要な情報(例:収集される小電の種類、処理に要するコスト)や、再資源化率等の基準を設定する上で必要な情報を、収集し分析する。また、それらの調査結果を活かし、技術的な基準を設定するための検討会を設ける。それを受け、制度が創設された後、小電のリサイクル制度を新たに創設したことを情報発信し、また多くの市町村・事業者等に参加を呼び掛け啓発し、制度の導入を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	800
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	800
	執行額	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本業務は使用済小電の適正なリサイクルの推進を図るため、使用済小電のリサイクル方法・制度の調査・検討・普及を行うものであり、定量的な指標及び実績を数値で示すことはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	本業務は使用済小電の適正なリサイクルの推進を図るため、使用済小電のリサイクル方法・制度の調査・検討・普及を行うものであり、定量的な指標及び実績を数値で示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	-	800	新規事業			
	計	-	800				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の実施によって小電に含まれる有用金属のリサイクルを進めることにより、我が国の循環型社会形成を推進させることになる。これにより、資源小国の我が国において有用金属の資源確保を促進することにもなるほか、小電のリサイクルに関わる静脈産業の育成等も期待されるものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>小型電子電気機器に含まれる有用金属のリサイクルを進めることにより、循環型社会形成を推進するとともに、有用金属の資源確保及び静脈産業の育成等を図るものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業		担当部署	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	循環型社会推進室		室長 中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号)第三十一条…『国際的協調のための措置』		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国静脈産業の先進的な廃棄物処理・リサイクル技術を循環型社会の構築のための制度とパッケージとして海外展開することにより、世界規模で環境負荷を低減し、我が国経済の活性化につなげる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国静脈産業による廃棄物処理・リサイクル分野における具体的な海外展開の計画のある事業を公募し、有識者からなる専門家会合において審査を経て選定された案件について、事業化促進のために以下の支援を行う。 ・海外展開計画事業の実現可能性調査(新規採択分) 事業計画案の作成、廃棄物の組成・性状等調査、事業性・環境負荷削減効果評価等を内容とする実現可能性調査の実施を支援する。 ・関係者合同ワークショップの開催(新規採択分) 日本側の関係者と現地の関係者との間で、海外展開事業推進に向けて情報共有・意見交換を行う「関係者合同ワークショップ」の開催を支援する。 ・現地関係者の能力開発事業(新規採択分) 海外展開事業の実施を促進するため、現地の行政当局の政策担当者等の関係者への研修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	200
		補正予算	—	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	200
	執行額	—	—	—	—	—	—	—
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	—
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	循環型社会ビジネスの市場規模を平成27年度を目標に平成12年度比で約2倍とすることを目標とする。			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	・実現可能性調査実施数			実現可能性調査実施数	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	—	200	24年度新規事業				
	計	—	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～において、『グリーン・イノベーションによる成長とそれを支える資源確保の推進』や『日本の「安心・安全」等の技術のアジアそして世界への普及』が掲げられおり、それに基づき実施するため優先度が高く、国が積極的に実施すべき事業である。</p> <p>また、支出先の選定にあたっては、有識者で構成された専門家会合による書類選考、ヒアリング審査を行い、採択事業を決定する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>新成長戦略において掲げられており、静脈産業メジャーの育成と海外への展開を促進することにより、日本の静脈産業を発展に資するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	震災廃棄物対策指針の策定		担当部局	大臣官房廃棄物リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始、25年度終了		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	災害対策基本法		関係する計 画、通知等	防災基本計画、環境省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成10年に策定された震災廃棄物対策指針は、阪神・淡路大震災において、大地震による災害は、被害が広い範囲に及ぶほか、災害廃棄物の発生量も他の災害と比べ大量であることなどを考慮して策定されたものであるが、東日本大震災においては、さらに大きな被害が発生したことから、現行指針を見直し、地方公共団体に対して、津波による被害をも想定した新たな計画策定を要請し、今後の震災に備える。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災においては、阪神・淡路大震災を超える大きな被害が発生したこと、また津波により発生した廃棄物は、あらゆるものが混在し、あらゆる場所に広く拡散したことなど、この震災による災害廃棄物を処理するに当たっての課題を整理するとともに、この震災における被害の情報等を収集し、被害の規模を複数段階に設定したうえで、必要な対策を盛り込んだ指針を策定する。 また、新しい計画項目を提示するだけでなく、災害廃棄物の発生量の推計方法やその後の実施計画の作成方法等についても、マニュアル的に整理し、真に地方自治体が使える指針を策定する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	10	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	指針等の検討を行うものであり、定量的な成果目標は存在しない。			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	指針等の検討を行うものであり、定量的な活動指標は存在しない。						()	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	10	東日本大震災復興関連事業				
	計	-	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>新たな指針を示し、各自治体の震災廃棄物処理計画の更新・充実を進める。</p>		
<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>			
<p>震災により発生した廃棄物に関する新たな指針を示し、各自治体の震災廃棄物処理計画の更新・充実を進めるものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>			
<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名		災害等廃棄物処理事業費補助金		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分		一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第22条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		(1)ごみ処理事業 ①市町村(一部事務組合、広域連合を含む。)が、大震災により生じた災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 ②市町村が解体が必要と判断した家屋・事業所等で、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集・運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理事業 特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業(災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。) に要する費用に対する補助。 補助率：50/100~80/100~90/100							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	289,646	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	-	-	-	-	289,646	
		執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		震災による被災状況を完全には把握できず、目標を立てられない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
		震災による被災状況を完全には把握できず、目標を立てられない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	被災の事実や程度、事業計画等により事業実施状況が異なるため単位当たりコストを算出することができない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理事業費補助金	-	289,646	東日本大震災復興関連事業					
	計	-	289,646						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条で、「国は、市町村に対し、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために必要な費用の一部を補助することができる」と規定されており、その補助率については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第25条で1/2以内と規定されているところである。</p> <p>今般の東日本大震災にあっては、膨大な量の災害廃棄物が発生していることから、処理を行う被災市町村に対する支援強化のため、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第139条で、補助率の嵩上げが規定されたところである。また、平成23年5月に策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」において、平成26年3月末までを目途に災害廃棄物の処分を終了することとしており、災害廃棄物の円滑な処理を進めるうえで必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を行う被災市町村に対して支援強化をするものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害廃棄物処理代行業業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	廃棄物対策課長 山本 昌宏	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	廃棄物対策課				
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に起因する災害廃棄物について、市町村から要請があった場合に国が代わって処理を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災に伴い発生した膨大な量の災害廃棄物の迅速な処理が喫緊の課題となっており、国が直轄で処理してほしい旨の要望が出されていることから、被災市町村から要請があった場合、被災市町村における災害廃棄物処理の実施体制、国の専門的知見及び広域的処理の必要性その他の地域の実情を鑑み、その災害廃棄物を国が市町村域、県域を越えた広域での処理をすることを可能とする代行業業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	51,258	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	51,258	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	被災の事実や程度、事業計画等により事業実施状況が異なるため単位当たりコストを算出することはできない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査等委託費	-	51,258	東日本大震災復興関連事業				
	計	-	51,258					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災により発生した膨大な量の災害廃棄物を処理について対応が困難な市町村もあることから、被災市町村からの要請に基づき国が代行して処理を行えるよう、議員立法である東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法において定められたものであり、災害廃棄物の円滑な処理を進めるうえで必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法において、被災市町村からの要請に基づき国が代行して処理を行うとされており、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理 に関する特別措置法 第5条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	34,641	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	34,641	
	執行額		-	-	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たり コスト	(円/)			算出根拠	被災の事実や程度、事業計画等により事業実施状況が異なるため単位当たりコストを算出することはできない。			
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	地域環境保全対策費補助金	-	34,641	東日本大震災復興関連事業				
	計	-	34,641					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災により発生した膨大な量の災害廃棄物の処理にかかる市町村の費用負担を軽減し処理を円滑に進めるため、議員立法である東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法において定められたものであり、災害廃棄物の円滑な処理を進めるうえで必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>膨大な量の災害廃棄物の処理にかかる市町村の費用負担を軽減し処理を円滑に進めるために基金を造成するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害廃棄物広域処理等支援事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について円滑かつ早期な処理を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東北地方環境事務所に環境省現地対策本部を設置し、岩手県、宮城県、福島県の市町村に支援チームを派遣し、災害廃棄物の処理に係る訪問指導や広域処理の支援等を行うことにより、環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理を終了する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	200	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	200	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	訪問指導や広域処理に係る支援が必要な県・市町村が明らかとなっておらず、目標を立てられない。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	訪問指導や広域処理に係る支援が必要な県・市町村が明らかとなっておらず、目標を立てられない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	被災の事実や程度、事業計画等により事業実施状況が異なるため単位当たりコストを算出することはできない。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	21	東日本大震災復興関連事業				
	環境保全調査費	-	179					
計	-	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災により発生した膨大な量の災害廃棄物について、環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理を終了するためには、国による災害廃棄物の処理に係る訪問指導や広域処理の支援は不可欠であり、災害廃棄物の処理を円滑に進める上で必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理するために、訪問指導や広域処理の支援をするものであり、業務の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条ほか		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づいて、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理を実施し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害廃棄物の処理については、特に高濃度に汚染されたものを除いて、「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」(平成23年5月16日)に従って処理を進めることとなっており、平成26年3月末までを目途に中間処理・最終処分を進めることとされている。本事業においては、放射性物質によって汚染された災害廃棄物を最大限迅速に処理するため、平成23年度には、計画策定、仮置場設置、仮置場への収集運搬、分別・破碎、及び仮設焼却炉の建設着工等を、平成24年度には建物解体、二次運搬、処分(焼却・リサイクル)を進め、平成25年度末までに処理を完了する予定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	77,224	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	放射性廃棄物の全量が完全には把握できず、目標を立てられない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	放射性廃棄物の全量が完全には把握できず、目標を立てられない。						()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	77,224	東日本大震災復興関連事業				
	計	-	77,224					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災に伴う地震と津波により、大量の災害廃棄物が発生している。これらの災害廃棄物の一部は、福島第一発電所における事故による放射性物質により汚染されている。放射性物質によって汚染された災害廃棄物や除染によって出てくる土壌等を円滑かつ迅速に除染・処理するため、平成23年8月26日には「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(放射性物質汚染対処特措法)が成立した。これにより、環境大臣が指定する地域内の災害廃棄物(対策地域内廃棄物)および、指定地域外であっても放射性物質による汚染状態が基準を超えるもの(指定廃棄物)については、国がその処理を迅速に行う必要がある。</p> <p>そこで、放射性物質によって汚染された対策地域内廃棄物および指定廃棄物を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減するために必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>放射性物質汚染対処特措法において、対策地域内廃棄物と指定廃棄物については国がその処理を迅速に行うとされており、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	中間貯蔵施設検討・整備事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～25年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条ほか		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づいて、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理を実施し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害廃棄物の処理については、特に高濃度に汚染されたものを除いて、「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」(平成23年5月16日)に従って処理を進めることとなっており、平成26年3月末までを目途に中間処理・最終処分を進めることとされている。本事業においては、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物や、除染によって出てくる土壌等を適切に一時保管するための中間貯蔵施設の整備に向けて、建設候補場所の調査、仕様の検討、および施設の設計、建設等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	2,000	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	2,000	
	執行額	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	中間貯蔵施設の建設を行うものであるが、放射性廃棄物の全量が完全には把握できず、目標を立てられない。	成果実績						
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込	
	中間貯蔵施設の建設に向けた調査、検討、設計等を行うものであり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)				() ()	-	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	17	東日本大震災復興関連事業				
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	36					
	庁費	-	2					
	環境保全調査費	-	1,944					
計	-	2,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災に伴う地震と津波により、大量の災害廃棄物が発生している。これらの災害廃棄物の一部は、福島第一発電所における事故による放射性物質により汚染されている。放射性物質によって汚染された災害廃棄物や除染によって出てくる土壌等を円滑かつ迅速に除染・処理するため、平成23年8月26日には「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(放射性物質汚染対処特措法)が成立した。これにより、環境大臣が指定する地域内の災害廃棄物(対策地域内廃棄物)および、指定地域外であっても放射性物質による汚染状態が基準を超えるもの(指定廃棄物)については、国がその処理を迅速に行う必要がある。</p> <p>そこで、対策地域内廃棄物および指定廃棄物や除染によって出てくる土壌等を適切に一時保管するための中間貯蔵施設の整備に向けて、建設候補場所の調査、仕様の検討、および施設の設計、建設等を行うために必要な経費である。</p>		
	<p>対策地域内廃棄物および指定廃棄物や除染によって出てくる土壌等を適切に一時保管するための中間貯蔵施設の整備に向けて、建設候補場所の調査、仕様の検討、および施設の設計、建設等を行うものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名		常勤役員数		非常勤役員数		監事等	
役員総数	/		/		/		/
職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員	

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水銀廃棄物の処分に係る技術的基準の検討業務費		担当部局	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	産業廃棄物課		廣木 雅史		
会計区分	一般会計		施策名	4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水銀によるリスク削減のための条約の制定に向け、政府間交渉において、製品及び工程中の水銀需要の削減、水銀の国際貿易の削減などが検討されており、条約発効後は余剰となる水銀を廃棄物として処分されることが想定されている。従って、条約発効後の我が国の水銀処理に支障を来さないよう、現在処分方法が技術的に確立しているとは言い難い水銀の処分について、その技術的な検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水銀の処分として有望な安定化化合物(硫化水銀等)を対象に、廃棄物の最終処分技術として応用した際に生ずる課題等を抽出し、これらの課題等の解決に向けた方策等の検討及びあるべき最終処分の基準の方向性について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	10	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	課題の解決策に向けた方策の検討や最終処分の基準の方向性について検討を行うものであり、成果実績の数値化は困難			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	課題の解決策に向けた方策の検討や最終処分の基準の方向性について検討を行うものであり、活動実績の数値化は困難						()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	10	24年度新規事業				
	計	-	10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>現在UNEPで政府間交渉中の水銀条約の発効により、水銀の廃棄物化が想定されている。水銀の安全かつ安定的な最終処分方法は確立しておらず、これらの処理方法の確立及び処分基準の設定が必要となっているところ、あるべき最終処分の基準の方向性について検討を行うものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>水銀条約の発効による水銀の廃棄物化を想定し、水銀の最終処分方法の確立及び処分基準を設定するために検討を行うものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名							
役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業		担当部局	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	産業廃棄物課 適正処理・不法投棄対策室		吉田 一博		
会計区分	一般会計(復旧・復興枠)		施策名	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射放射性物質汚染廃棄物の埋め立てに伴う中長期の挙動を把握するとともに、100,000Bq/kgを超える高濃度放射性物質汚染廃棄物の処理基準について検討を行う。また、産業廃棄物処理施設について、安全確保のための放射性物質汚染廃棄物の処理に関する監視・指導を行う。これらの取組みにより、放射性物質汚染廃棄物の適正な処理を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法上の最終処分場に埋立て又は一時保管を行っている焼却灰の溶出特性等の実態調査を実施 ・高濃度放射性物質汚染廃棄物の国内外の知見をもとに、処理基準や処分方法の検討 ・民間事業者等が行う放射性物質汚染廃棄物の処理について、立入検査等により、監視・指導の実施 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	200	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	200	
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	震災による被災状況を完全に把握できず、目標を立てられない。						()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	-	199.5	24年度新規事業				
	諸謝金	-	0.3					
	委員等旅費	-	0.2					
計	-	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		過去に経験したことない放射性物質に汚染された大量の廃棄物の適正処理に関する技術的な調査・検討や、監視・指導等により適正処理を確保するものであり、国民のニーズが非常に高い業務である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		放射性物質に汚染された大量の廃棄物の適正処理に関する技術的な調査・検討や、監視・指導等により適正処理を確保するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名							
役員総数 (官庁OB/役員数)	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金 (高効率ごみ発電施設の整備促進)	担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物の有効活用・温室効果ガスの排出抑制等が可能な高効率ごみ発電施設の早期整備を支援することにより、地域における循環型社会形成を推進するとともに、東日本大震災に起因する電力不足に対する貢献を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国際的な資源制約や地球温暖化への懸念の中、燃やさざるを得ない廃棄物からのエネルギーを有効活用し化石燃料の使用量の抑制を推進するため、循環型社会形成推進交付金によって市町村等が整備する発電効率23%相当以上の「高効率ごみ発電施設」の助成を実施してきたところであるが、東日本大震災により電力不足が生じている現状に鑑み、「高効率ごみ発電施設」の早期整備を推進する。</p> <p>交付対象施設: 高効率ごみ発電施設(焼却処理に伴い生じるエネルギーの有効活用を高効率に行うごみ発電施設)</p> <p>交付率: 高効率発電に必要な設備のみ交付対象経費の1/2 (それ以外の建屋等については交付対象経費の1/3)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	5,290
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	5,290
	執行額	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	(参考)循環型社会形成推進の成果目標のうち、 ごみ焼却施設総発電量	成果実績	MW	-	-	-	2,500
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	実施箇所数(件)	活動実績 (当初見込み)	件				-
						()	(4)
単位当たり コスト	1,323(百万円/件)		算出根拠	予算額(5,290百万円)/事業実施予定箇所数(4件)			
平成 2 3 - 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成推進交付金	-	5,290	24年度新規事業			
	計	-	5,290				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>従来より、循環型社会形成推進交付金により、廃棄物の有効活用・温室効果ガスの排出抑制等が可能な廃棄物処理施設の整備促進を図ってきたところであるが、東日本大震災に起因する電力不足に対応するため、発電効率の高い「高効率ごみ発電施設」の整備を優先的に推進する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>従来より廃棄物の有効活用・温室効果ガスの排出抑制等が可能な廃棄物処理施設の整備促進を図ってきたが、発電効率の高い「高効率ごみ発電施設」の整備を優先的に推進することにより電力不足の対応にも資するものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金 (一般廃棄物処理施設の整備促進)	担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏		
会計区分	一般会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画 (平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安全・安心の確保、循環型社会、低炭素社会の推進及び被災地における災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理の推進を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を推進するため、被災地の市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対する財政措置を強化し早期整備を支援する。また、災害廃棄物の広域処理を推進するため、被災地域以外の市町村において災害廃棄物の受入が可能となる一般廃棄物処理施設の早期整備を支援する。</p> <p>交付対象施設：災害廃棄物の処理を前提とし、平成24年度中に竣工予定の施設</p> <p>交付率：特定被災地地方公共団体に指定された都道府県内については、交付対象経費の1/2 その他の地域については交付対象経費の1/3又は1/2</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	23,024
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	23,024
	執行額	-	-	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	災害廃棄物の量、種類、処理方法等を完全に把握することが困難であるため。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	実施箇所数(件)	活動実績 (当初見込み)	件				-
						()	(31)
単位当たり コスト	743 (百万円/件)		算出根拠	予算額(23,024百万円)/事業実施予定箇所数(31件)			
平成 2 3 - 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成推進交付金	-	23,024	東日本大震災復興関連事業			
	計	-	23,024				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>被災地の復旧・復興において、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理は喫緊の課題であるが、その膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体において早期に域内処理をすることは困難であり、広域的な処理が必要である。</p> <p>本事業は、既に整備計画のある廃棄物処理施設のうち、災害廃棄物の処理を前提とし、平成24年度中に竣工可能な施設に対し重点的な財政措置を行うものであり、短期的に廃棄物処理施設の処理能力増強が可能となり、広域処理体制の早期整備に資するものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を行うため、平成24年度中に竣工可能な廃棄物処理施設に対し重点的な財政措置を行うことで、短期的に廃棄物処理施設の処理能力増強が可能となり、広域処理体制の早期整備に資するものであり、事業の必要性は認められるが、執行の際は効率的に務めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
〔「資金の流れ」
においてブロックごと
に最大の金額が支出され
ている者について記載する。
費目と使途の双方で実情が分かる
ように記載〕

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	循環型社会形成推進交付金 (浄化槽の整備推進)	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	廃棄物対策課浄化槽推進室				浄化槽推進室長 藤塚 哲朗
会計区分	一般会計	施策名	4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、通知等	廃棄物処理施設整備計画(平成20年3月25日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまで河川や湖沼の水質汚濁となっている生活排水対策の推進を図るため、汚水処理施設(下水道、浄化槽等)の整備が進められてきたが、東日本大震災により、これら汚水処理施設が甚大な被害を受け、生活排水処理対策に多大な支障を来している状況である。このため、被災地の生活排水対策の早期回復を図るため、速やかに設置が出来る浄化槽の整備を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害のあった地域における、個人設置型浄化槽の整備について財政支援を行い、被災地の生活排水対策の早期回復を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,905
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	被災地域において市町村が行う浄化槽の整備について財政支援を行うものであり、定量的な成果目標の設定が困難である		成果実績	-	-	-	-
			達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
				(239)			
単位当たりコスト	7,971 (千円/箇所)		算出根拠	要求額(1,905,000千円)/事業実施予定箇所数(239箇所)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	循環型社会形成推進交付金	-	1,905	東日本大震災復興関連事業			
	計	-	1,905				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の復旧・復興を推進するために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	東日本大震災により甚大な被害を受けた浄化槽の早期回復を図るため、被災地域の個人設置型浄化槽の整備について財政支援を行うものであり、事業の必要性は認めるが、執行の際は効率的に務めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	三陸復興国立公園再編成等推進事業費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	国立公園課		課長 上杉 哲郎		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自然公園法第5条第1項		関係する計 画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) 復興への提言(平成23年6月25日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすために、本事業において、自然環境変化状況の把握のための基礎調査、再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線計画、エコツアー等の公園利用プログラムの作成等の具体的な取り組みを実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国立公園再編成に係る基本計画(公園計画)の策定、公園区域線及び長距離自然歩道路線の確定のための現地調査、地域におけるきめ細かい意見聴取、長距離自然歩道の利活用構想及び管理体制構築の検討、地域におけるエコツーリズム推進のためのマスタープラン及びエコツアープログラムの作成、震災影響を受けた自然資源の状況把握基礎調査と継続的モニタリングの実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	500	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	500	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	三陸復興国立公園(仮称)の再編成は、地域の観光産業の復興に資することから、公園利用者数を指標とするが、国立公園は安全かつ適切な公園利用の推進や自然環境の保全という面も重視することから、利用者数の多寡で成果を現すことは適当でなく、目標値は設定できない。		成果実績	千人	6,594	6,994	集計中	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	三陸復興国立公園(仮称)の再編成		活動実績 (当初見込み)	地域数	-	-	-	(-)
単位当たり コスト	14.3円/1人 「利用者1人当たりに係る事業費」 (H21年度陸中海岸国立公園利用者数実績)		算出根拠	東北沿岸の自然公園を再編成し、三陸地域の経済再生のための観光面での貢献を果たすことを目標とすることから、本事業費に係る目標利用者数一人あたりのコストを計上したもの。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	8	東日本大震災復興関連事業				
	雑役務費	-	493					
計	-	500						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は東日本大震災の被災地復興に資するものであり、「復興への提言」や「復興基本方針」に掲げられている事業である。 ・国立公園に係る業務は、環境省の所管である。 		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>本事業は東日本大震災の被災地復興に資するものであり、「復興への提言」や「復興基本方針」に掲げられている事業であり認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	陸中海岸国立公園等復旧事業	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了予定年度:平成25年度	担当課室	自然環境整備担当参事官室	自然環境整備担当参事官 大庭 一夫			
会計区分	一般会計	施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第1項	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) 復興への提言(平成23年6月25日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが大きな被害を受けている。公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の集中的な復旧を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、陸中海岸国立公園の利用拠点において、地震・津波によって被災した公園利用施設の復旧・再整備を行う。 また、磐梯朝日国立公園など、同じく被災した公園利用施設のうち軽度なものについては、修繕等による復旧を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				—	1,109
		補正予算				(600)	—
		繰越し等				—	—
		計				(600)	1,109
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)
	三陸地域の観光資源である陸中海岸国立公園の復旧は、地域の観光産業の復興に資することから公園利用者数を指標とするが、本事業は対象地が公園内の一部の区域に限られる上、安全かつ適切な公園利用の推進や自然環境の保全という面も重視した事業であり、公園全域の利用者数の多寡で成果を表すことは適当でなく、目標値は設定出来ない。	成果実績	千人	6,594	6,994	集計中	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年	21年	22年	23年活動見込
	陸中海岸国立公園内の主な集中復旧区域数	活動実績 (当初見込み)	区域数	—	—	—	—
					—	—	(3)
単当たりコスト	158.64円/1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H21年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)	算出根拠	東日本大震災により大きな被害を受けた陸中海岸国立公園の利用施設を早期に復旧し、三陸地域の観光業の復興に資することを目指すことから、本事業費に係る利用者数一人あたりのコストを計上したものの。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国立公園等整備費	—	1,000	東日本大震災復興関連事業			
	国立公園等維持管理費	—	100				
	自然公園等事業工事諸費	—	9				
	計	—	1,109				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>陸中海岸国立公園は、三陸海岸地域の観光資源として重要な役割を担っており、これらの復旧は地域の観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興に資するものであることから優先度が高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>三陸海岸地域の観光資源として重要な役割を担っており、これらの復旧は地域の観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興に資するものであることから優先度が高い事業であり要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国民公園施設復旧等事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成24年度 終了予定年度:平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 田中 聡志		
会計区分	一般会計		施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災で被害を受けた国民公園施設について、利用者の安全安心の確保の観点から、このような災害にも耐えうる国民公園を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の重要文化財に指定されている桜田門において、震災による瓦の落下及び瓦の落下の危険性がある箇所が目視でも確認できるので、これを含めた桜田門施設の必要箇所の復旧工事を行う。 ・国特別史跡江戸城跡として重要文化財に指定されている区域内における歩道(代官町通遊歩道)、歩道に隣接する石垣(祝田橋付近)及び桜田濠の石垣の崩落箇所及び崩落の危険性がある箇所について復旧工事を行う。 ・国民公園は東京都の広域避難場所等に指定されている公園でもあり、自然災害時においても建物やトイレ等避難所としての機能が発揮できるよう施設の防災機能を高める等の整備を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算					500	
		繰越し等					—	
		計					500	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	20年	21年	22年	目標値 (年度)	
	本事業は、震災で被害を受けた国民公園施設の復旧と、自然災害時においても広域避難場所としての機能が発揮できるよう整備することを目的としており、これらを定量的に数字で評価することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年	21年	22年	23年活動見込	
	国民公園の事業箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	—	4
					—	—	—	(4)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国立公園等整備費		500	東日本大震災復興関連事業				
	計		500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災で被害を受けた国民公園施設について、利用者の安全安心の確保の観点から、必要な復旧整備をするものであり、必要な事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	国民公園施設について、利用者の安全安心の確保の観点から、必要な復旧整備をするものであり、認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	小笠原諸島世界遺産センター整備費等	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	自然環境計画課	課長 塚本 瑞天			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約第4条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界遺産の価値の保全の拠点としての「小笠原諸島世界遺産センター(仮称)」を整備するとともに、小笠原諸島世界遺産の総合的な保全管理体制を整え、新たな外来種による世界遺産の価値喪失の危機への対応をし、世界遺産委員会勧告事項に適切に対応等することによって、世界遺産条約第5条に定められた締約国の一義的な義務である遺産地域の保全を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界遺産の価値の保全の拠点としての「小笠原諸島世界遺産センター(仮称)」を整備する。 また、新たに外来種の侵入・拡散を防ぐ総合的な対策を実施するための全体構想案を作成するとともに、外来種の持ち込み防止対策の試験的な実施を行う。さらに、新たに発生したあるいは明らかとなった外来種による世界遺産の価値喪失の危機への対応を行う。世界遺産委員会勧告事項を踏まえ、小笠原周辺海域の自然環境の現況把握や気候変動適応戦略の策定を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	3,780
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	3,780
		執行額	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	遺産委員会勧告事項を踏まえた世界遺産の価値の保全	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	世界遺産の価値の保全の拠点である世界遺産センターの設置等	活動実績(当初見込み)	件	-	-	-	-
				-	-	-	-
単位当たりコスト	父島・母島センター 1242千円/m ² 林内陸産貝類飼育施設 320千円/m	算出根拠	父島 861,948千円÷694m ² = 1,242千円/m ² 母島 629,694千円÷507m ² = 1,242千円/m ² 陸産貝類 896,000千円÷2,800m = 320千円/m				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策等			24年度新規事業			
	職員旅費	0	23				
	自然環境保全調査費	0	1,989				
	不動産購入費	0	202				
	小笠原諸島世界遺産センター整備費等						
	施設施行旅費	0	7				
	施設施行庁費	0	10				
	施設整備費	0	1,272				
	不動産購入費	0	277				
計	0	3,780					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		世界遺産の価値の保全対策について、地元の合意形成を図りつつ一層推進することによって、世界遺産としての地位を維持するとともに、世界遺産登録時の世界遺産委員会からの勧告を遵守し、条約に定められた締約国の義務を果たすために必要な経費である。	
予算監視・効率化チームの所見			
		世界遺産登録時の世界遺産委員会からの勧告を遵守し、条約に定められた締約国の義務を果たすために必要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	鳥獣保護管理強化総合対策事業		担当部局庁	自然環境局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	国立公園課 鳥獣保護業務室 自然環境整備参事官室			課長 上杉 哲郎 室長 宮澤 俊輔 参事官 大庭 一夫
会計区分	一般会計		施策名	5-2自然環境の保全・再生 5-3野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	鳥獣保護法第6条、第78条の2 自然公園法第2条第7号、第3条第2項、 第38条～第42条		関係する計 画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指 針 生物多様性国家戦略2010 鳥インフルエンザ緊急総合対策について			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	鳥インフルエンザ等の感染症に係る危機管理体制の飛躍的な充実を図るとともに、シカやイノシシ等の食害対策や担い手の確保、国立公園内外のシカ対策の促進等の総合的実施を通じて、人と野生動物の関係が大きく改善し、適切な鳥獣保護管理と地域の活力の回復を図る。また、これにより人と鳥獣が安心して適切に共生できる「豊かなふるさとづくり」に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記について以下の通り実施。 ①鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うため、基金を創設し必要な取組を行う。 ②鳥獣の保護管理を強化するため、担い手となる人材の育成、地域ぐるみでの捕獲のモデル地域づくり等の取組を総合的に行う。 ③我が国の生物多様性保全上、核心的な地域である国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、国立公園の貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るため必要な事業を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	2,000
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	野生鳥獣の適正な保護管理及び国立公園の生態系の維持、回復を目的としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込	
	【狩猟免許取得セミナー】 セミナー実施箇所	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-) (47箇所)	
	【地域ぐるみの捕獲モデル地域づくり】 捕獲モデル地域	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-) (60地域)	
	【国立公園等シカ管理対策事業費】 シカ管理対策事業実施箇所	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-) (3箇所)	
単位当たり コスト	【狩猟免許取得セミナー】 3,215(千円/箇所数) 【地域ぐるみの捕獲モデル地域づくり】 4,314(千円/箇所数) 【国立公園等シカ管理対策事業費】 236,284(千円/箇所数)	算出根拠	事業費/事業実施箇所数				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	野生鳥獣感染症対策基金事業費	-	537	
	職員旅費	-	10	
	鳥獣等保護費	-	945	
	土地建物借料	-	8	
	国立公園等整備費	-	500	
	計		2,000	

事業所管部局による点検

	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・鳥インフルエンザ等の感染症が発生した際の迅速かつ適切な対応は、国民の安全・安心を確保し、鳥獣と安心して共生する上で必要不可欠である。 ・シカイノシシによる環境被害、農林業被害、生活環境被害は増加を続けており、捕獲の担い手の確保や鳥獣の捕獲を強化することは、鳥獣と適切に共生する上で必要不可欠である。 ・シカによる国立公園の生態系被害の軽減、収束は、国民が利用する国立公園の景観保全や生物多様性保全の観点から重要であり、一刻も早く生態系の維持回復に向けた取組を行う必要がある。 ・これらの業務は、環境省の所管であり、国が自ら実施すべきものである。 	

予算監視・効率化チームの所見

<p>国民の安全・安心を確保及び国民が利用する国立公園の景観保全や生物多様性保全の観点から重要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。</p>
--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

<p>補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>
--

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	生物多様性保全回復整備事業費*		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性基本法 第3条第1項及び第3項、第5条並びに第27条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010 第1部第4章第1節2 基本的視点				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が実施する生物多様性の保全・回復を促進することにより、地域における快適な自然環境の保全と創造に貢献し、自然共生社会の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が地域の自然的社会的条件に応じて、自然環境の観点から重要とする地域の生態系を積極的に保全又は回復する先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	50	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域における生物多様性の保全・回復 (保全・回復の達成度合いを一律に定量化することは困難)			-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施箇所数			件	-	-	-	-
					-	-	-	-
単位当たりコスト	500万円/件		算出根拠	予算要求額÷事業実施箇所数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	生物多様性保全推進交付金	0	50	24年度新規事業				
	計	0	50					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地域における生物多様性の保全・回復を目的とした事業を支援することにより、国土全体の生物多様性の保全・回復を促進し、愛知目標の達成、自然共生社会の実現に資するために必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>国土全体の生物多様性の保全・回復を促進し、愛知目標の達成、自然共生社会の実現に資するために必要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域連携保全活動推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性地域連携促進法 ・第5条 地域連携保全活動協議会 ・第13条 地域連携保全活動支援センター ・第14条 国等の援助等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、生物多様性の保全の取組を行うための体制づくりや関係主体間の連携・協力のあっせんを支援することにより、地域における多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全を推進し、自然共生社会づくりを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における生物多様性の保全のための活動を促進するため、 ①活動のための体制整備が不十分な地域において、地域の特性に応じた活動を行うための情報充実や理解向上を図り、地域連携保全活動協議会の設立に当たっての気運醸成・支援を図る。 ②活動を担うことが期待される関係者(NPO、企業、専門家、農林漁業者)間の連携・協力のあっせんに必要となる、基礎的な情報収集・整備、関係者間のマッチングを支援する。 ③多様な地域・空間で取り組まれている活動や、多様な主体との連携を図り地域の活性化につながっている優良事例、協議会や支援センターの活動状況に関する情報を全国へ発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	20	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域連携保全活動の促進を図る 生物多様性地域連携促進法が平成23年秋に施行されて以降、協議会の設置、地域連携保全活動計画の策定の取組が始まるため、定量的な成果指標を図ることは困難であるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		-	-	-	(4)
単位当たりコスト	3.5(百万円/1箇所)		算出根拠	協議会への設立への支援及び関係者間の連携・協力のあっせん支援に係る予算額÷事業実施箇所数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	0	20	24年度新規事業				
	計	0	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>(1) 各地域で多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全の取組が円滑に継続されるための体制づくりを推進、</p> <p>(2) 関係者間の連携・協力のあつせんを支援することにより多様な主体の参画を促進、</p> <p>(3) 各地域の特性に応じた取組や活動状況を全国へ発信して、都道府県域・市町村域を超えた連携を推進、のために必要な経費である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>各地域で多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全の取組が円滑に継続されるための体制づくりを推進することは必要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	